

地産地消の推進について



大豆生田 春美 議員

一般質問



質問者席

秋山 幸子 議員

大田原市の水道事業について

質問…本市の推進状況を伺います。また、今後新たな取り組みは考えているのか伺います。

答弁…本市では、小中学校の給食で地域の食材を使用した与一くんランチや栃木県の地産地消の日に合わせて、県内の特産物を使用したメニューを提供することにより地産地消のPRを図ってきました。今後は、県やJA等と連携し、地産地消に関

する講演会や直売会等の開催、また市内の地産地消推進店や農産物直売所の市ホームページ及び広報誌でのPRに加え、推進店のさらなる拡大に取り組んで参りたいと考えています。

質問…食の豊かさや持続可能な取組をすることで、本市の良さをさらに発信できるのではと思いますが、考えを伺います。

答弁…推進協議会等につきま

しては、前向きに取り組んでいき、地産地消をいかに実現して、地元生産者のもとより、販売店、加工する方々、エンドユーザーといえますか、市民の方々が多くの地元の農産物を食する機会を作っていく、そこに行政指導の大切さは理解をしています。つきましては、よく精査をしながら、前向きに取り組んでいきたいと感じています。

質問…大田原市水道事業ビジョンでは、水道事業の広域化、統合も検討するとしています。今後は、広域化が水道事業にどのように影響するか伺います。

答弁…今後直面するであろう大幅な水道料金の値上げを抑えるために、水道事業の広域化は必須の課題です。県の水道事業広域化連携等検討会では、各水道事業所の現状分析が行われ、県

内を3ブロックに分けた意見交換会が行われました。また、北那須3市町広域連携検討会上下水道部会において協議が行われました。いずれの検討会におきましても、事業者の相違が大き

く、広域化、共同化に向けての調整に時間を要する状況です。
質問…水道法の改正で民間企業が参入しやすくなったが、世界33か国の267の都市で、民営

化された水道事業の再公営化が世界の流れです。水道法第6条2、水道事業は市町村が経営するという原則を堅持し、安心安全な水の供給について伺います。
答弁…基本的に地方自治体が責任を持って安全安心な命の水を供給する原則は我々が堅持していくものと思っており、より持続可能な水環境を続けていく為に、今後も努力していきたい。